



足もとの金融市場動向について

2月8日の欧米株式市場でドイツ DAX 指数が前日比▲3.3%、NY ダウが▲1.1%と大幅に下落したことを受け、9日の国内株式市場は急落しました。日経平均の終値は 16,085.44 円と 1月 21 日以来の安値水準で、前日比▲5.4%と 2013 年 6 月以来の下落率を記録しました。また、株価急落を受けリスク回避とみられる動きが強まり、円/米ドル相場は一時 1 米ドル = 114 円 20 銭台と 2014 年 11 月以来の水準まで円高米ドル安が進行したほか、国内債券市場では 10 年国債利回りが▲0.035%と初めてマイナスの領域に突入しました。

主要市場の騰落率

	直近終値	前日比 (%)	年初来騰落率 (%)
日経平均	16,085.44	▲ 5.4	▲ 15.5
NYダウ	16,027.05	▲ 1.1	▲ 8.0
ドイツDAX	8,979.36	▲ 3.3	▲ 16.4
米ドル(対円)	114.83	▲ 0.9	▲ 4.5

出所:ブルームバーグのデータを基に新光投信作成

(注)データは2016年2月8日時点

ただし、日経平均は2016年2月9日、米ドルは2016年2月9日15時時点

上記表は過去の実績を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。

内外でリスク回避の姿勢が強まった背景には、世界経済全体の先行きに対する懸念の高まりがあるとみられます。中国経済の成長鈍化や原油価格の下落を背景として年初から世界的に株価が下落するなか、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁や日本銀行の黒田総裁が金融緩和に対し積極的な姿勢や取り組みを示すことで、いったん市場は落ち着きを取り戻したかにみえました。しかし、2月3日にNY連銀のダドリー総裁が「金融情勢は昨年12月の時点よりも著しく引き締まっている」と語ったことや、好調が見込まれていた米国非製造業の統計が大幅に下振れたことなどをきっかけに懸念が再燃し、米ドルは円やユーロなどの主要通貨に対し独歩安の展開となりました。米国主導の世界的な景気回復見通しを背景に 2014 年半ば以降米ドル高が進みましたが、足もとはこうしたシナリオの修正を迫られる形でリスクポジションを縮小する動きが強まっていると考えられます。

先進国が緩和的な金融政策を推進してきたにもかかわらず、市場の一部にはその効果に懐疑的な見方もあります。足もとでは信用市場にも不安拡大の兆しが見え始めていることから、連鎖的なリスク回避の動きが強まる可能性もあります。こうしたことを考慮すれば、一国の中央銀行の対応だけでは限界があると思われ、当面は金融市場の動きに対し各国が協調的な姿勢を示すことが出来るかどうか市場鎮静化の鍵を握ると考えられます。

こうしたなか、10、11日にはイエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長による議会証言が予定されており、市場の大きな注目を集めると予想されます。

以上





投資信託へのご投資に際しての留意事項

【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象としています。投資した当該資産の市場における取引価格の変動や為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

【投資信託にかかる費用について】

新光投信が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担いただく費用

- ・ 購入時手数料：上限 4.104%(税抜 3.8%)

■ 換金時に直接ご負担いただく費用

- ・ 信託財産留保額：上限 0.5%
- ・ 公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料
：取得年月日により、1万口につき上限 108円(税抜 100円)
- ・ その他の投資信託の換金時手数料：ありません。

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・ 運用管理費用（信託報酬）：年率で上限 2.484%(税抜 2.4%)

■ その他の費用・手数料

- ・ 監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度（監査報酬は日々）、投資信託財産が負担します。

※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、新光投信が運用するすべての投資信託（設定前のものを含みます。）のうち、お客さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なり、費用もそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をご覧ください。

商号等：新光投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第339号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

